



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL <http://www.rikentechnos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩 (TEL) 03(3663)7991  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小泉 真人 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,626	35.8	794	251.8	773	178.8	154	91.9
22年3月期第1四半期	12,982	△31.9	225	30.0	277	△2.2	80	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	48	-	-
22年3月期第1四半期	1	29	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	58,644		33,332		51.2	482	61	
22年3月期	56,723		33,538		53.5	487	85	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,040百万円 22年3月期 30,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	-		3	00	-		3	00	6	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			4	00	-		4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	35,000	24.6	1,300	61.5	1,400	63.2	800	102.1	12	85
通期	70,000	14.7	2,800	12.4	2,900	11.8	1,500	10.9	24	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	66,113,819株	22年3月期	66,113,819株
23年3月期1Q	3,867,219株	22年3月期	3,865,612株
23年3月期1Q	62,247,289株	22年3月期1Q	62,266,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済成長の続く中国、インドをはじめとする新興国の需要拡大や政府による景気浮上策に支えられ、雇用不安を背景とした個人消費の停滞はあるものの、緩やかな成長を維持しました。産業別には、家電、自動車は景気対策の対象になったことや輸出の増加により回復が進みましたが、建設、住宅関連は企業の設備投資や個人の住宅取得に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復には至りませんでした。海外は、内需拡大を背景とする中国の景気拡大が、東南アジア諸国の中国向け輸出増加を呼び込み、アジア全域での景気回復が進む一方で、不確かな経済環境が続く米国は自動車産業に回復の兆しはあるものの停滞から抜け出せず、また欧州では金融不安が再燃し景気回復に水を差す結果となりました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結業績は、技術、製造、営業が一体となってビジネスチャンスを実際に捉えることにより、景気回復に伴う需要増加を、売上の増加につなげる一方で、生産性改善に向けた様々な取組みが奏功し、前連結会計年度に果した収益回復の勢いを維持することができました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は17,626百万円、前年同四半期連結会計期間比(以下「前年同期比」)35.8%増、営業利益は794百万円、前年同期比251.8%増、経常利益は773百万円、前年同期比178.8%増、四半期純利益は154百万円、前年同期比91.9%増となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は58,644百万円(前連結会計年度末比1,920百万円増加)となりました。これは主に売掛金や製品等の流動資産が2,763百万円増加したこと、また、投資有価証券等の固定資産が842百万円減少したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は25,311百万円(前連結会計年度末比2,127百万円増加)となりました。これは主に賞与引当金等が減少する一方、仕入債務等が増加したこと等によります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は33,332百万円(前連結会計年度末比206百万円減少)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金等の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### (繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### (税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ666千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、59,017千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は73,180千円であります。

#### (企業結合に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)並びに「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (連結財務諸表に関する会計基準)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,137,926	4,243,129
受取手形及び売掛金	18,217,866	16,841,178
有価証券	801,002	301,002
商品及び製品	4,604,348	3,741,263
仕掛品	728,864	649,031
原材料及び貯蔵品	3,373,568	3,365,561
短期貸付金	3,040,961	3,040,510
その他	447,093	387,340
貸倒引当金	△260,190	△241,071
流動資産合計	35,091,442	32,327,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,723,188	5,742,014
機械装置及び運搬具(純額)	6,042,321	6,199,568
工具、器具及び備品(純額)	379,870	407,886
土地	5,457,372	5,413,663
リース資産(純額)	257,942	82,060
建設仮勘定	76,655	23,520
有形固定資産合計	17,937,350	17,868,712
無形固定資産		
のれん	69,362	73,046
リース資産	118,057	90,967
その他	362,510	377,492
無形固定資産合計	549,930	541,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101,754	3,987,135
前払年金費用	942,702	977,666
その他	1,046,650	1,054,067
貸倒引当金	△25,778	△33,902
投資その他の資産合計	5,065,328	5,984,966
固定資産合計	23,552,609	24,395,185
資産合計	58,644,052	56,723,132

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,362,776	13,368,715
短期借入金	3,713,266	3,660,860
1年内返済予定の長期借入金	1,604	1,604
リース債務	90,819	45,984
未払金	326,032	461,420
未払費用	863,417	697,671
未払法人税等	349,771	292,517
賞与引当金	161,622	463,530
役員賞与引当金	7,000	32,700
その他	674,204	443,043
流動負債合計	21,550,518	19,468,048
固定負債		
長期借入金	533,720	528,385
リース債務	289,398	129,940
退職給付引当金	2,072,176	2,051,568
役員退職慰労引当金	17,518	159,892
資産除去債務	73,601	—
その他	774,895	846,983
固定負債合計	3,761,311	3,716,771
負債合計	25,311,829	23,184,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	16,424,272	16,456,344
自己株式	△1,338,322	△1,337,887
株主資本合計	30,135,345	30,167,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	660,775	1,073,313
為替換算調整勘定	△755,130	△873,140
評価・換算差額等合計	△94,354	200,173
少数株主持分	3,291,232	3,170,287
純資産合計	33,332,222	33,538,313
負債純資産合計	58,644,052	56,723,132

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,982,372	17,626,616
売上原価	11,209,412	15,014,570
売上総利益	1,772,959	2,612,046
販売費及び一般管理費	1,547,060	1,817,297
営業利益	225,899	794,748
営業外収益		
受取利息	5,941	5,684
受取配当金	47,358	53,444
為替差益	5,066	—
受取保険金	—	23,993
その他	26,225	29,333
営業外収益合計	84,591	112,456
営業外費用		
支払利息	25,520	14,295
為替差損	—	114,943
その他	7,589	4,702
営業外費用合計	33,110	133,941
経常利益	277,380	773,263
特別利益		
固定資産売却益	36	431
投資有価証券売却益	64	—
受取保証金	62,869	—
貸倒引当金戻入額	—	2,513
特別利益合計	62,970	2,944
特別損失		
固定資産売却損	6	218
固定資産除却損	65	3,628
投資有価証券評価損	22,620	257,825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,350
その他	—	35,414
特別損失合計	22,692	355,437
税金等調整前四半期純利益	317,659	420,771
法人税等	129,626	131,820
少数株主損益調整前四半期純利益	—	288,950
少数株主利益	107,421	134,278
四半期純利益	80,610	154,672



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。